



Title	豆類主産地帯の農業構造
Author(s)	西村, 正一
Citation	季刊農業経営研究, 4, 25-44
Issue Date	1958-05-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36264
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_25-44.pdf



豆類主産地帯の農業構造

西 村 正 一

目 次

はじめに

- 一 十勝の豆類主産地的性格
- 二 豆類生産の地域内部的推移
- 三 豆類の経済的性質
- む す び

はじめに

昨年の暮、わたくしは、農村市場問題研究会のメンバーが執筆した「日本の農村市場」という本を通読した。この新刊の専門書は、日本農業の現代的課題に関連して新しい農政確立のために、農村市場の各部門にわたつて農林省・経済企画庁の担当官や民間専門家が克明に分析した協同研究の貴重な成果であるが、そのうちでも特にわたくしの興味を呼んだのは第三章の「農業における商品生産の発展」および、第四章「農産物の主産地形成とその展開」であつた。

わたくしは勤務地が帯広のため、ここ数年來、日常ジカに十勝の農業を観察しているが、この廣大無辺の十勝平野はわが国における豆類の最大主産地帯であつて、また歴史的にも既に第一次世界大戦の頃から最も典型的な商業的農業としてはなばなく展開されてきたものである。従つて農産物の地域的専門化＝主産地形成を主題とするこれらの諸論稿において、この豆類主産地がどう取扱われるかにわたくしの特別な興味があつたわけである。

ところがどういふものか、この本を通じて十勝農業の一言半句も知ることができなかつたのをわたくしは空しく感じた。いつたい、東京の学者は、府県のリンゴやミカンや茶などにその主産地形成を認めるが、しかし「今の日本で

は、農業内の一部門への専門化という傾向は、果樹栽培を除いてはまだ弱い……。果樹以外の部門で専門化することとは、まだ危険が多く、それよりも多角的になんでもやつたほうが、安全で確実なのである」⁽¹⁾というような見解が一般的なのだろうか。もし、そうであるならば、このような見解は少くも北海道農業の現実認識に関する重大な片手落ちだといわなければならない。

北海道農業の地域区分はその目的や方法の違いに依じて幾通りも考えられるが、特に歴史的な発展段階と関連してみた場合には、まず府県型旧開地帯、農業中核地帯および辺境新開地帯の三つに大別するのが適当であろう。このうち農業中核地帯は更に次の二つに区分される。一つは、明治30年以降、主として地主的小作農場制の推転と結びついて発展した空知・上川の稲作中核地帯、他の一つは、大正半ば以降、特に投機的な色彩の濃い商業的農業として急速に進展した十勝・網走の畑作中核地帯である。

ごく最近の道統計によると、北海道の総耕地面積約80万町歩のうち58%までが、この二つの中核地帯に集中している。そして水田は全道の53%までが空知・上川に、畑地は42%までが十勝・網走に集中する。一つの地域としてみれば十勝の耕地面積が最大で約17万町歩、全道の22%を占め、畑地のみの集中率は27%である。他方、水田化率は空知・上川のはぼ50%に対して十勝・網走はいずれも5%前後にすぎないが、これらの水田化率をもし戦前と比較すれば、前者は緩慢なる上昇、後者は急激なる低下の結果であることがわかる。換言すればこのことは、北海道における農業生産の地域的分化がじよじよに進行しつつあつて、稲作中核地帯はその稲

作集中的性格を、また畑作中核地帯はその畑作集中的性格を、それぞれ純化してきたともいえるのではなからうか。いうまでもなく農業のかかる性格的純化の過程において、農産物の主産地形成もまた次第に強化されるのである。

現在、北海道で作付面積一万町歩以上を有する主要農産物の地域集中度率は、米〔空知29%、上川24%〕、燕麦〔十勝17%、網走13%〕、馬鈴薯〔網走19%、十勝15%、上川14%〕、大豆〔十勝49%、網走12%〕、菜豆〔十勝66%、網走15%〕、小豆〔十勝32%、上川12%、網走7%〕、ピード〔網走30%、十勝23%〕、大麦〔十勝56%、網走11%〕、小麦〔網走40%、十勝16%〕、亜麻〔十勝33%、網走15%〕、豌豆〔十勝43%、網走28%〕であるが、このうち麦類（燕麦、大麦、小麦）はいずれも商品化率低く自給的色彩が濃厚である。従つて北海道の主要商品作物として、稲作地帯の米に匹敵する最大畑作物は豆類（大豆、菜豆、小豆、豌豆）にほかならず、これが全道畑面積の27%を占める。しかも全道豆作反別の約50%を占める十勝産豆類の全国対比商品化量は国内産総量の26%にも達し、その国内市場を制覇するのである。

以上、いささか長きにわたつたが、北海道における主産地形成の全般的考察に関しては、別に例えば川村琢氏の優れた一連の労作があるので、ここでは、この問題と真正面から取組んであれこれ論議するつもりはなく、ただ、北海道ではいわば常識的なことであつても東京の諸学者からはとかくネグレジブルにされがちな十勝の豆類主産地的な性格を、この際、はつきりさせておきたいと思う。これが、本稿の第一主眼点である。

第二に、わたくしは更に進んで、豆作を主体とする十勝農業の内部解剖を試みようと思う。すなわち十勝内部にメスを入れて、その地域・地域を特徴づける農業構造もしくはその経済構造的類同性および地域間の構造的異質性を明らかにする。

いつたい、その地域・地域とは如何にして区分されるか。また、その地域内部に共通するところの構造的類同性とは如何なるものであろうか。もとよりこのような地域類同性は、他地域

のそれとの比較において構造的異質性を示すものにはかならないのであるが、かかる異質性を的確に把握することなしには、如何なる綿密な分析も、あるいは遠大なる政策上の実践命題も、結局のところ竹のヤイバにすぎないのである。例えば多くの通説的見解に従うと、十勝農業は「価格の変動が激しく投機的に作付される豆類が農業収入の大部分を占める」が故に「豆作集中化傾向は農家経済の不安定性の助長要因である」といわれているが、しかしこの実態観察のいわば逆説論理的な結論はやや不的確であつて、その経済構造的類同性、もしくは他地帯に対する異質性を正しく指摘したことにはならないであろう。単に豆作集中化傾向それ自体が農家経済の不安定要因となるのではなくして、それがそうなるところの条件如何による。わたくしはこの条件を明らかにしたいと思う。

しかしながら、われわれの研究はまだスタートしたばかりであつて、特に第二主眼点に関して十分な解答をあたえるほど進んではない。従つて本稿では、その分析視点を、豆類生産分布の十勝内部的差異および商品としての豆類（そのうちでも特に菜豆と大豆）の経済的諸性質という二点に限定し、その検討を通じて豆類主産地帯の農業構造を要点的に把握し、今後の研究を進める上のいわば序章としよう。

註(1) 農村市場問題研究会編「日本の農村市場」153頁、引用。ただし、この見解そのものは阪本楠彦氏のものである。

(2) 例えば農林大臣官房課編「昭和29年北海道冷害実態調査報告書」22頁以下、参照。

(3) 以下の数字は「昭和31年北海道農業基本調査報告」『北海道統計』第128号(別冊)による。

(4) 同上。

(5) 後掲第二表、参照。

(6) 例えば「農産物商品化の地域性」『法経会論叢』第14集所収、および農林省編「北海道農業生産力の諸問題」中特に第二部の第二章「主産地の形成」など。また別に、湯沢誠著「北海道農業論序説」中特に31頁も以下参照のこと。

I 十勝の豆類主産地の性格

(1) 「主産地」概念

柏崎文男氏は、「主産地」という用語の概念規定に関して、まず一般法則的に「資本主義における商業的農業の発展は、商品生産が深化すればするほど、経営組織はますます専門化・単純化し、重点作物（家畜）の生産は大規模化・集中化すると同時に、他方では作物別に主産地帯を形成するであろう⁽¹⁾」として、要するに「自然的・経済的立地条件の優位な地帯において、商品化が進行し、販売量も多く、経営組織は重点化作物を通じて合理化され、そこでの生産は上向態勢を備え、流通組織の整備された高生産力地帯を意味する⁽²⁾」といつておられる。

こういう気むずかしい概念規定の実際の意義についてはすこぶる疑わしいが⁽³⁾、いずれにしても主産地たるの資格は、第一、その地帯で生産される特定農（畜）産物の商品化率が高く、その販売量が国内市場で比較的優位を占めていること。第二、その特定作物（家畜）が生産者の経営組織の中である程度以上に重点化・単作化され、しかも販売総額に占める割合が高率であること。すなわち上の意味における農（畜）産物の「地域的専門化・集中化」と「経営専門化・単一化」とが、どの程度まで進んでいるかによつて、主産地形成の発達程度を決めるのが、いちおう適切であるように思われる。

以下、この主産地形成のいわば第一次判定基準ともいふべき地域的集中化の程度を「地域的集中度」、経営単一化の程度を「経営単一度」と呼ぶことにする。

(2) 豆類生産の地域的集中度

次の第一表は、日本の豆類市場における戦後の需給状況を示している。豆類の種類は、大豆、小豆、菜豆、ソラマメ、豌豆、ササゲ、緑豆、それに落花生を加えて八種類。そのうち大豆が作付反別・生産数量ともに最も多い。しかしその国内産商品化量は輸入量（正確には輸入から輸出を差引いた輸入超過量）に較べるとはるかに少く、年々ほぼ60%以上の輸入依存率を示している。緑豆もまたほとんど100%海外に依存しているが、商品としての重要度はきわめて低い。この二者以外のものは、だいたいにおいて国内産依存である。

さて、これらのうち特に北海道で生産される豆類は大豆、小豆、菜豆、豌豆の四種に限定され他はほとんど零に等しい。第2表によると、これらの道産豆類は国内市場の供給の側面における大勢を支配し、また特に十勝産のものが道産の過半を制している。種類別には、菜豆の地域集中度が最も強く、全国総生産量の55%、商品化量すなわち国内産市場出廻量の62%、また輸入量をも含む市場総供給に対する供給比としてもそのほぼ50%が十勝産である。次は豌豆〔商品化量・供給比ともに約32%〕、小豆〔約

第1表 最近における豆類の需給状況（26～28年3カ年平均全国）

種 類 別	作 付 反 別	生 産 量 (a)	商 品 化 量 (b)	輸入超過量 (c)	国内消費量 (b+c)	商品化率 (b÷a)	輸 入 率 依 存 率 c÷(b+c)
	町歩	千石	千石	千石	千石		
大 豆	421,256	3,683	1,420	2,387	3,807	38.6	62.7
小 豆	113,996	733	370	12	382	50.6	3.1
菜 豆	56,087	468	376	79	455	80.5	17.4
そらまめ	26,800	246	88	47	135	35.8	34.8
豌 豆	12,657	110	69	1	70	62.7	1.4
さ さ げ	13,467	85	11	—	11	12.5	0.0
緑 豆	210	1	0.1	31	31	12.5	99.9
合 計	644,473	5,326	2,335	2,557	4,892	43.9	52.1
		千斤	千斤	千斤	千斤		
落 下 生	24,550	48,157	31,061	14,593	45,654	64.5	32.0

〔備考〕北海道経済連「北海道の雑穀澱粉生産流通事情」による。

第 2 表

道産および十勝産豆類の全国的比重

(%)

種類別	北 海 道				十 勝				勝 越			
	作 付 別	生産量	商 品 化 量	供給比	作 付 別	生産量	商 品 化 量	供給比	作 付 別	生産量	商 品 化 量	供給比
大 豆	19.8	19.9	33.3	12.4	44.4	45.8	53.0	8.8	9.1	17.6	6.6	
小 豆	35.8	43.5	70.7	68.6	38.4	36.6	39.7	13.8	15.9	28.1	27.2	
菜 豆	91.3	93.2	97.8	80.9	59.4	59.3	62.8	54.3	55.3	61.5	50.8	
豌 豆	60.2	62.6	86.1	85.1	43.5	37.6	38.0	26.2	23.5	32.7	32.3	
合 計	28.4	29.2	49.8	23.8	47.6	47.6	52.5	13.5	13.9	26.2	12.5	

〔備考〕 1. 表中「全国対比」は第 1 表の関係数字を100として算定した。「供給比」とは、総供給即ち国内総消費量に対する商品化量の割合である。

2. 原資料は、前掲書および道食糧事務所「農産物生産予想調査結果表」による。

28%), 最後大豆〔商品化量18%, 供給比7%〕となる。このように大豆の地域的集中度は他の豆類に較べると著しく低率であるが、それにしても全国で十勝が最高だという事実を変更しない。なおこの表において、全国対比での北海道および十勝産豆類は、いずれも相対的に作付反別よりも生産量の方がやや多く、また生産量よりも商品化量の方がはるかに多い。すなわち反当収量が全国水準よりもやや高く、また商品化率が著しく高いという、この二つのことが含意されている。

第 3 表によると、豆類の商品化率は地域によつて著しく違う。府県では生産量のわずか20～30%程度のものが商品化されているにすぎないが、十勝では実に85～90%という高率を示す。十勝を除く道内他地域はこれよりもほぼ15%ほどの低率となる。要するにこのような商品化率

第 3 表

豆類商品化率の地域的差異 (%)

種類別	北 海 道		府 県
	十 勝	他 支 庁	
大 豆	85.3	63.6	32.1
小 豆	90.7	79.7	26.2
菜 豆	90.4	78.0	26.1
豌 豆	86.5	84.6	23.3
合 計	88.1	72.1	31.1

〔備考〕 昭和26～28年の3カ年平均。

の地域的差異は、府県の豆類生産が主として自給機能的であるのに反して、北海道特に十勝産豆類の商品生産の性格が著しく高度に純化されたものであることを意味する。

(3) 豆類生産の経営単一度

前述のごとく十勝における豆類生産の地域集中度はきわめて高率であることを知つたが、更にわれわれは、その経営単一化の程度を明らかにしよう。

第 4 表によると、国内各地域の総耕地面積に対する豆作総反別の割合(表中「豆作率Ⅰ」)は、十勝がほぼ50%で他をひきはなして著しく高い。十勝以外の地域は水田が比較的多いという事情を考慮して、畑地面積に対する割合(表中「豆作率Ⅱ」)とした場合もなお十勝のみがはるかに高率である。すなわち、ごく大まかに

第 4 表 豆作率の地域的差異 (%)

地 域 別		豆 作 率 〔Ⅰ〕	豆 作 率 〔Ⅱ〕
北 海 道	十 一 勝	49.7	50.5
	網 走	22.8	24.4
	上 川	12.5	21.2
	他 支 庁	12.3	16.9
府 県		11.2	29.2

〔備考〕 原資料は「農林省統計書」および「北海道統計」による。

年次は昭和31年度、ただし府県は30年度。

十勝平均の農家一戸当り耕地面積10町歩中5町歩、もしくはそれ以上が豆作反別だとみてよい。現実の姿もまた全くその通りである。

このような農業生産における耕地利用面の豆類単作化は、他面において農家経済の豆作依存度を著しく高めることも自明である。この点、農家経済における農業収入（現金）構成比を道内四区域別に比較してみると、⁽⁶⁾第5表のごと

第 5 表 農家経済における農業収入構成比の地域的差異

区域別 収入別		函館	札幌	帯広	北見
農 産 収 入	稲 作	21.0	49.6	5.3	2.8
	豆 作	16.6	9.4	51.4	12.8
	薯 作	17.0	8.9	5.5	32.8
	野 菜 作	11.9	10.4	0.4	1.1
	工 芸 作	8.4	8.1	7.9	11.3
	そ の 他	6.3	3.9	8.4	6.9
小 計		81.2	90.3	78.5	66.7
畜 産 収 入	牛 乳	10.7	6.5	12.0	21.2
	そ の 他	6.6	2.0	8.0	8.3
	小 計	17.3	8.5	20.0	29.5
雑 収 入		1.5	1.2	1.1	3.8
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0

〔備考〕原資料は、農林省「北海道農家経済調査報告書」による。

年次は、27、29、30年の3カ年平均。

く、各区域ともそれぞれ異つた農（畜）産物についての主産地的傾向を反映しているが、それにしても十勝（帯広区域）の農家経済の農業収入における豆作集中率は約52%で、他地域の主産物集中率のいずれよりも高率である。

(4) 十勝農業の長期趨勢的単作化傾向

以上のように十勝の豆類の主産地的性格は、その何如なる視点から観察しても最も典型的なものの一つである。直接的な比較は避けるが、ある意味において、その主産地形成の発達程度は「青森・長野のリンゴ、静岡・愛媛のミカン、静岡・京都の茶、北海道・長野の酪農⁽⁷⁾などの主産地が発展してきている」以上のものである。単に現状がそうであるばかりでなしに、過去の長い期間にわたつて、かかる主産地的性格を保持してきた。

われわれは、ここで、十勝農業の歴史的過程に関する詳細な議論の展開を試みるつもりはなく、いずれ別の機会に報告するが、ここでは単に第5表のみを掲げて、主題に関連する十勝農業の長期趨勢的な輪格をうかがうことにしよう。すなわち、この表によると

第一、農家戸数は過去一貫して増加傾向を示すが、耕地面積（畑地のみ）は戦前の昭和半ば頃まで増徴傾向をつづけ、それ以降は減少もしくは停滞的である。従つて、農家一戸当り面積は、昭和半ば頃の約10町歩を最高としてそれ以前は顕著な拡大傾向を、それ以降は緩慢なる縮小傾向を示している。

第二、豆作反別および豆作率〔Ⅱ〕もまた農家一戸当り面積とほぼ同様の傾向を示している

第 6 表 十 勝 農 業 の 趨 勢

年 次	農家戸数 (a)	畑地面積 (b)	農 家 一 戸 当 (b÷a)	豆作面積 (c)	豆作率 (c÷b) ×100	馬 頭 数	牛 頭 数 (d)	農 家 一 戸 当 (d÷a)
明治38年	6,839	32,199	4.7	14,792	45.9	12,575	1,291	0.19
大正4年	11,658	80,819	6.9	44,535	55.1	31,965	1,112	0.10
〃 14年	14,048	116,973	8.3	66,367	56.7	32,703	2,512	0.18
昭和10年	18,826	198,234	10.5	130,988	66.1	52,703	9,110	0.48
〃 20年	19,475	172,895	8.9	32,165	18.6	42,778	8,203	0.42
〃 30年	22,421	167,267	7.5	74,857	44.8	63,358	11,687	0.52

〔備考〕原資料は累年「北海道統計書」による。いずれの年次も帯広市を含まず。

ようにみえる。しかしその事情はやや異なる。その一つ、昭和半ば頃までの耕地拡張過程における拡張率が農家戸数の増加率を上廻り経営規模を拡大せしめたと同様に、この過程における豆作反別の増加は耕地拡張以上であつたがために豆作率もまた上昇するが、しかしその上昇率は緩慢である。すなわち十勝の豆作率は、明治末年ですら45%以上もの高率であつて、それが後に66%まで上昇する。このように十勝農業はその出発当初から既に豆類単作化の傾向が著しく強度であつた。もちろん、その商業的農業としての本格的な展開は大正時代に入つてからのことであつて、それ以前のいわゆる主産地的性格はまだ微弱なものにすぎなかつた。ただ農業経営の性格がその歴史的発端から既に豆類単作的であつたという事実は重要である。

他の一つ、昭和半ば以降において、特に昭和20年頃の豆作率の著しい低下は、主として戦時経済および戦後の食糧統制にもとづく一種の作付強制の必然的結果であつた。それ以降、特に昭和26年の雑穀統制撤廃後は再び豆作率が上昇し、現在ほぼ50%に達している。かかる傾向は、あたかも豆作の失地回復現象のごとき観がある。

いずれにしても、十勝の豆類の主産地形成は、かなり古くからの歴史的実事として確認することができる。

註(1) 農村市場問題研究会、前掲書179頁、引用。

(2) 前掲書180頁、引用。

(3) 柏崎文男氏の論稿「農産物の主産地形成とその展開」における「主産地」規定は、本文に引用した規定以外にも更にいつそう気ムズカシイものを追加しておられる。例えば「主産地としてのまとまりは…県よりも狭く、市町村よりも広い領域が、今日的なまとまりである」とか、あるいは「作付や生産高につき、高い全国構成比をみても、その作物の生産が地域農業の発展に関する重点生産物たる意義をもちえず、副次的なものにとどまる場合は、…『単なる量的な産地』というべきであつて、主産地とは区別されなければならないだろう」（い

ずれも前掲書180頁、引用）と。

しかるに、同氏が実際に試みる「主産地に関する分析」（前掲書181～209頁）は、各種の制約上とはいいいながら、地域単位として都道府県をとり、主として生産高および作付面積の割合を通じての検討のみに終始しておられる。このような分析方法は「主産地究明の第一次的接近手段としては限界をもちつつも有効」（同上181頁、引用）と弁明されるが、しかしこれでは、同氏せかつくの気ムズカシイ概念規定にもかかわらず、主産地の実際研究は一步も前進しないはずである。一種の自家撞着的な結果に終つている。

私見では、主産地ということをもっと弾力的に考えてよい。その判定指標も、最少限「地域集中度」を知れば足りる。要するに、問題のたてかた如何によつて、「主産地」規定に必要な地域範囲の広狭、あるいは分析指標の数を決定すればよいのである。もつとも本稿の全般を通じて、その取扱われる分析領域は、結果的に柏崎氏の趣旨をもある程度満足せしめるものだと思われる。

(4) 菜豆のことを、府県では通常「いんげん豆」と呼びさほど重要な作物ではなく、農林省その他の統計でもこの呼称を用いているが、本稿では、北海道の常識に従つて「さいとう」と呼ぶ。

(5) この区域別とは、直接的には道内四統計調査事務所の所在地であるが、しかしその受持範囲は、道南（函館）、道央（札幌）、道東（帯広）、道北（北見）である。このうち帯広区域は、十勝の外に日高、釧路を含むが、農林省の「農家経済調査」における調査対象農家は、十勝のものが最も多く採用されている。

(6) 第5表によると、道南の農業収入（現金）構成比はかなり分散的であるが、その他の場合は、道央部の稲作、十勝の豆作、北見の薯作が、それぞれ単独で支配的な比率を占めている。また畜産収入（特に牛乳）は北見が比較的高い。

左右いずれかの両辺に位置するように工夫した。

このグラフによると、第1、町村別豆作率は最高63%の川西から最低21%の広尾まで、中央部がいずれも50%以上で最も高く、次いで山麓部が高く、海岸部が最も低い。またこの町村間を連続系列的に考えると、旧帯広市を中心として、それに近接的な地域ほど豆作率が高く、逆に遠方の地域ほど低下する傾向を示すともいえる。ただし、帯広市自体の豆作率はその周辺諸町村と比較して特に低率であるが、これは特殊的に都市近郊的農業の色彩が著しく濃厚であるがためである。

第2、町村別豆作構成比について、特に十勝の豆類の主体的作物は菜豆と大豆であるが、その一方の菜豆は、豆作率の地域的推移とほぼ同様に、最高64%の大正から最低14%の広尾まで中央部ほど多く、逆に外縁部ほど少い。ところが

他方の大豆は、最高66%の広尾から最低14%の大正まで外縁部ほど多く中央部少いという、菜豆と全く逆の関係を示している。すなわち中央部ほど菜豆に、外縁部ほど大豆に、それぞれ重点化された生産がいとなまれているということである。

小豆、豌豆の場合は、前二者のようなはつきりした傾向を示さないが、がいして小豆は根室本線沿いの諸町村〔清水、芽室、音更、帯広、幕別、池田、豊頃、浦幌など〕にその比率が高く、豌豆はむしろ広尾線沿いの諸町村〔大正、中札内、更別、忠類、大樹、広尾〕に高いようである。

主として豆類の作付反別を基礎とする上述の地域的生産推移を、更に別な角度から証明するものが第8表である。この表は管内単協数33組合それぞれの販売事業における豆類売上高構成比を示しているが、これによつてわれわれは、さ

第8表 十勝単協別販売事業における豆類売上高構成比

單協名		品 目	大 豆	小 豆	菜 豆	單協名		品 目	大 豆	小 豆	菜 豆
Ⅰ a	{	帶 広	12.8	45.9	41.3	Ⅱ b	{	豊 頃	44.8	25.8	29.6
		大 正	16.3	24.4	53.8			池 田	45.1	29.9	25.0
		札内(幕別)	18.8	34.7	46.4			浦 幌	69.6	31.5	28.1
		木野(音更)	21.3	33.7	45.0	Ⅲ b	{	清 水	39.2	27.2	33.6
		芽 室	24.5	26.9	48.6			鹿 追	44.0	16.4	39.6
		川 西	25.3	20.3	54.4			上 士 幌	41.9	14.4	43.7
		駒場(音更)	30.2	27.7	42.3			陸 別	45.6	6.6	47.7
音 更	30.6	28.4	41.2	西 足 寄	53.4	15.8	30.8				
Ⅱ a	{	中 札 内	27.6	16.7	56.1	足 寄	53.5	16.5	30.0		
		士 幌	29.0	7.2	63.8	新 得	54.8	16.9	82.2		
		御 影	29.8	22.6	47.6	Ⅲ b'	{	忠 類	48.8	19.1	32.1
		中 士 幌	31.2	26.1	42.7			大 樹	58.7	14.0	27.3
		熊牛(清水)	31.4	23.9	44.7			大 津	59.8	30.7	9.5
		更 別	31.6	8.7	59.7			野塚(広尾)	63.9	20.3	15.8
		幕 別	44.2	?	55.8	広 尾	85.8	1.6	12.6		
Ⅱ b	{	利別(池田)	32.3	35.2	32.4	全 平 均			34.2	20.5	45.4
		高島(池田)	36.2	31.4	30.6						
		本 別	43.0	23.8	33.2						

〔備考〕1. 各単協について、27、28年度2カ年間の豆類合計販売売上高を100として計算。但し豌豆は資料を缺く。

2. 十勝農協連「農業協同組合要覧」による。

きに指摘した豆類生産の地域的差異がいつそう鋭角的にあらわれる傾向を確認できる。

以上は、いわば現在の姿勢としての十勝の豆作内容の地域的生産推移を明らかにしたものであるが、しかば過去において、その点はいつたいどうであつたか。この点をさぐろう。

第9表は戦前の昭和10年における十勝全体の豆類作付状況を示しているが、これによると当時の豆作反別は合計約12万町歩で現在よりも約2万町歩多く、全道対比十勝集中度率および豆作率ともかなり高く（前掲第2，第4表を比較参照）またその豆作構成比は菜豆および大豆が圧倒的に高いという事実に変りはないが、それ以下においては、小豆よりもむしろ豌豆の方が多かつたという点がいまと異なる。

第9表 昭和10年当時の豆作状況

項目別	全道	十勝	全道対比 (集中度)	
耕地面積	町 908,508	町 204,476	% 22.7	
内畑地	747,480	196,322	26.2	
豆作反別	菜豆	76,138 (30.2)	51,123 (39.5)	67.2
	大豆	84,785 (33.7)	39,548 (30.5)	46.6
	小豆	43,801 (17.4)	17,823 (13.7)	40.7
	豌豆	47,110 (18.7)	21,187 (16.3)	45.0
	合計	251,834 (100.0)	129,681 (100.0)	51.7
豆作率(I)	27.7	63.3	-	
豆作率(II)	33.6	66.0	-	

〔備考〕第47回「北海道庁統計書」による。

さて、その内訳である当時の町村別豆作率および豆作構成比を算定すると第10表のごとくである。すなわち各町村の豆作率はいずれもいまより高く殊に海岸諸町村（大樹，豊頃，浦幌など）が比較的高かつたがために、現在ほどはつきりした地域差を示さないが、しかし最高79%の川西，大正から最低39%の新得，45%の大津まで、中央部ほど高く外縁部ほど低いということ。また町村別豆作構成比についても、菜豆最高54%の芽室，川西から大豆最高68%の大津ま

で中央部ほど菜豆が多く外縁部ほど大豆が多いという傾向を、ここでも再び確認できる。

第10表 十勝管内各町村の豆作率

及び豆作構成比率（昭和10年）

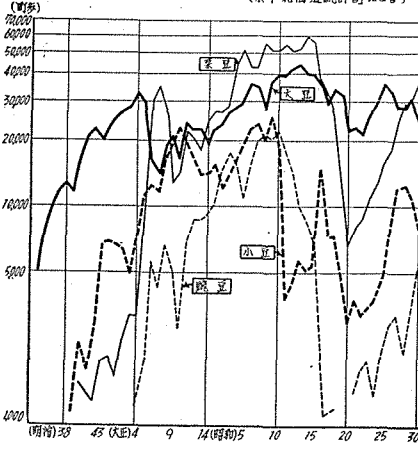
地 域 別 町 村 別	豆作率 〔Ⅱ〕	豆 作 構 成 比				
		菜豆	大豆	小豆	豌豆	
Ⅰ a	帶 広	63.1	45	14	25	16
	川 西	79.3	54	18	10	18
	大 正	79.1	52	17	8	23
	芽 室	68.7	54	18	13	15
	音 更	70.8	35	27	22	16
	幕 別	76.5	42	23	12	23
Ⅱ a	御 影	56.7	53	33	8	6
	士 幌	70.0	34	31	20	15
Ⅱ b	池 田	63.5	15	45	26	14
	本 別	64.2	25	42	22	11
	豊 頃	59.2	15	58	17	10
	浦 幌	56.0	14	53	23	10
Ⅲ b	清 水	57.5	42	33	14	11
	鹿 追	57.5	39	39	12	10
	上士幌	54.5	39	34	14	13
	足 寄	64.8	17	58	11	15
	西足寄	53.8	22	48	16	14
	陸 別	40.5	28	40	7	25
	新 得	38.9	35	47	10	8
Ⅲ b'	大 樹	67.5	33	39	5	23
	広 尾	52.4	21	54	4	21
	大 津	44.7	9	68	17	6
合 計	64.5	39	31	14	16	

〔備考〕昭和12年版「北海道統計」による。

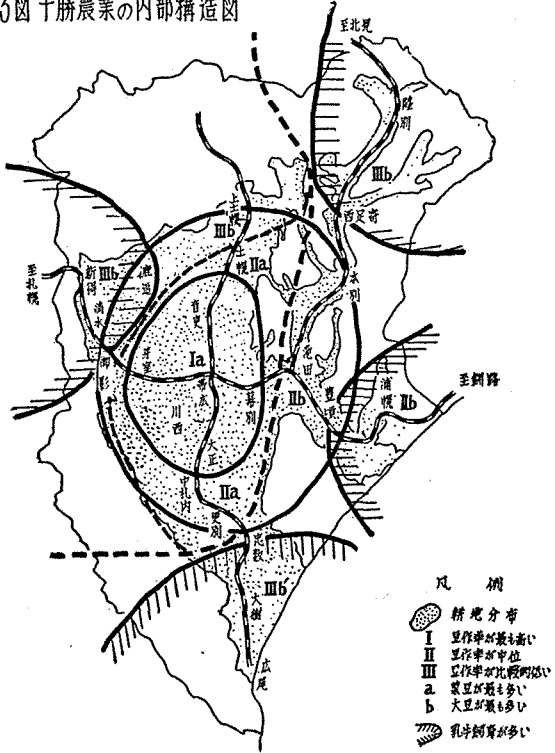
われわれは、このような豆類生産の地域内部的推移の諸傾向が、歴史的にいつ頃から如何なる事情の下にあらわれはじめたものであるかをまだ十分につぎとめてはいない。だが、しかし十勝の豆類作付反別の長期的趨勢をさぐれば、第2図のごとく、大正4，5年以前における十勝の豆作はひとり大豆のみが支配的であつたが、大正9年頃には既に菜豆，小豆が大豆とほぼ同反別まで進出し、その後特に菜豆は大豆を

はるかにりよう過して昭和15年までの間ほとんど例外なく十勝豆作の首位を占める。とすれば、恐らくは大正半ば頃から既に十勝中央部での大豆と菜豆との交替現象があつたのではなからうかと推定される。

才2図 十勝における豆類作付反別の推移
(県年報調査統計部による)



才3図 十勝農業の内部構造図



歴史的に、大豆が中央部諸町村から排除されて、その生産立地が外縁部に移行したと断定するためにはなお多くの資料の検討を要するであろうが、いずれにしても、さきに指摘した地域内部的諸傾向は、かなり古くからあつた傾向であるように思われる。

(3) 豆類主産地帯の内部区分

前述した豆類生産の地域内部的諸傾向、すなわち十勝産豆類の集散中心都市である帯広市をケルンとして「その中央部ほど豆作率が高くかつ菜豆に集中的であり、また外縁部ほど豆作率が低くかつ大豆に集中的である」という関係をヨリ鮮明にモデル化して地図に示せば第3図のごとくなる。

この地図において、南北にやや長い二つの卵形の線は豆作率の等高線であつて、このいわば等豆作率線の内側ほど豆作率が高く従つて経営単一化の程度が進み、農業収入における豆作依存度も高い。その外側は逆である。別にまた、もしこれを地域区分的にいえば、十勝はこの等豆作率線を境界として三つの地域に分けることができる。

さて次に、図中破線は菜豆と大豆との生産境界線であつて、その内側は豆作構成比 菜豆の比率が高く外側は大豆比率が高い。従つてまた十勝は、豆類生産の内部的分化としての菜豆圏と大豆圏とに区分することもできる。地形的に、菜豆圏は生産および市場立地の最も優位な帯広市周辺の中央部一帯を占め、これに反して大豆圏は十勝東半部の南北に細長い、あたかも蛇のごとき耕地（この地域の南半分は地味が比較的良好である）と立地条件の劣悪な山麓部および海岸部を包括する。

もとよりこれらの地域境界線は絶対固定的なものにあらず流動的であつて、年々の豆作率および豆作構成比の変動にともない収縮・拡大するであろうが、しかしその場合に、例えば十勝の豆作率が全体的に低下（または上昇）したとしても中央部

の低下（または上昇）が外縁部の豆作率以下（または中央部の豆作率以上）にすることはあまりあるまいし、また例えば豆作構成比に変更があつても中央部の菜豆比率（あるいは外縁部の大豆比率）以上に外縁部（あるいは中央部）が比率増加することはあまりなかろうという事情を考慮すれば、これらの境界線もある程度までの固定性を持つと考えられる。更にまた、これらの境界線による地域区分はあくまで現実認識（ゲン密にはある期間内の過去および現在に関して）のための一つの便法にすぎないのであるが、しかし十勝農業の「あるべき姿」の追求に関してもなおいくらかの貢献があるかも知れぬ。われわれは、この地図にもとずき十勝内部をおよそ次の五つに区分する。

(一) 菜豆重点化地帯（菜豆圏）

- (イ) 帯広周辺地区（Ⅰa）……帯広、川西、大正、芽室、音更、幕別
- (ロ) 帯広外縁地区（Ⅱa）……更別、中札内、御影、士幌

(二) 大豆重点化地帯（大豆圏）

- (イ) 池田周辺地区（Ⅱb）……池田、本別、豊頃、浦幌
- (ロ) 十勝山麓地区（Ⅲb）……新得、清水、鹿追、上士幌、陸別、足寄
- (ハ) 十勝海岸地区（Ⅳb）……大樹、忠類、広尾

上の地域区分において、菜豆重点化地帯の中心部を占める帯広周辺地区は、過去・現在を通じて豆類単作化の傾向が常に最も強く、かつ生産力もまた十勝での最高位を占める。従つて、これを十勝農業のいわば「真正中核地帯」とみることができ、十勝の豆類主産地的性格の最も鋭角的な姿を、ここにみるができる。帯広外縁地区は、単作化傾向は強いが生産力がやや低い。

これに反して大豆重点化地帯の中心部である池田周辺地区は、生産力は帯広地区と並んで高いが単作化傾向はやや弱い。またこの地区を除いて、他の十勝最外縁部にあたる山麓および海岸地区はいずれも生産力が低く、殊に海岸地区が最低位で、これは十勝の「耕境的」農業地帯であるともいわれる。

従つて、豆作を主体とする十勝の農業構造的

特質は、まず第一に帯広地区と海岸地区とのこのいわば兩極的構造比較によつて最もよく把握されるものと思われる。

なお、さきの内部解剖図に補足して更に2、3の説明を加えよう。第一、帯広から浦幌にかけての根室本線附近一帯は沖積地で地味も比較的よく、これらが十勝農業での「集約化地帯」とされている。帯広市は近郊農業として野菜作の比重が高く、また稲作〔水田面積約3千5百町歩中、音更30%、池田20%、帯広11%、豊頃10%〕、ビート作〔約3千6百町歩中、浦幌18%、幕別14%、音更10%〕などが比較的多いのもこの地帯である。稲作はこれ以上に増加することもあるまいが、ビート作は、最近において急増しつつある。昭和32年度の作付反別は十勝合計約6千8百町歩といわれている。また別に、生産手段として最も高度な営農用トラクターが急速に普及しつつあるのも主としてこの地帯である。

第二、十勝最外縁地帯には乳牛飼養農家・頭数ともに比較的多い。十勝の乳牛頭数分布〔約1万2千頭中、大樹・清水はほぼ9%、浦幌8%、新得・芽室・広尾・鹿追はほぼ6%〕またそれぞれの総農家戸数に対する乳牛飼養農家率〔陸別49%、大樹41%、広尾35%、清水34%、新得・大正32%、浦幌31%〕。これらの事情を考慮して決めたのが図中の羽根線である。これら最外縁部四地区のうち、大樹、清水、浦幌の三地区は、酪農振興法にもとづく「集約酪農地域」に指定され、陸別地区も目下申請中である。もちろん、その実情はまだお粗末なものであり、ゆくてには数多くの妨げもあるが、とにかくこれらの地域では、経営合理化の基本的方向として耕種生産から養畜生産へとじょじょに重点移行しつつあることは事実である。ごく最近の昭和32年末現在で、十勝の乳牛総頭数は2万2千頭におよぶと伝えられている。

第三、もし近き将来において、右のごとき内外からの農業集約化と酪農化とが充分に達成されるならば、やがて、われわれの地図も修正をよぎなくされるだろうが、しかし現状は、豆作が依然として十勝農業に君臨し、かかる支配体制の崩壊をみていない。

註(1) 作付反別の農家申告において、豆類のごとく農家のフトコロ具合を直接左右するものは、税金対策上の理由もあつて、実際よりも過少申告となり、その反面、例えば非課税的な牧草類などの飼料作物が実際よりも増加するような傾向がみられた。

(2) 帯広市の豆作率が比較的低率である理由は、特に都市近郊的であるという立地上の関係ばかりでなく、更に、他の町村に比較して経営面積が著しく少いという事情も強くこれに関係する。

すなわち、かかる規模の狭少性は、いさおい経営組織特にその作付構成上の集約化と多角化とを強制する。帯広市の豆作率低下は、このような事情が他町村よりも強くはたらく結果である。なお帯広市の昭和30年現在農家一戸当り耕地面積は2町7反歩で、管内他町村平均の7町6反歩に比較すると、その約3分の1程度にすぎない。一般的にも、この規模狭少性もしくは縮小化は、農家の自給生産物確保ということとも関連してその作付構成比をますます分散的とならしめ、いわゆる純商品生産物の主産地形成をますます困難ならしめるという方向にヨリ強く作用する。この意味では、十勝の豆類主産地的性格を支える主要々因は、その経営規模がきわめて大きいという点にもあることを忘れてはならない。

(3) 拙稿「十勝農協の商業的性格をえぐる」『農業協同組合経営実務』1957年7月号より転載。

(4) 本図は、拙稿、前掲論文および工藤・西村「農業経営及畜産経営講義資料」畜大資料No.1、においてはほぼ完成したものをも更に改訂した。なお、前掲諸論文において地図作成の基礎は、27、8、9年3カ年平均の町村別豆作率および豆作構成比であるが、その傾向的諸事実は、本稿に掲載せる第1図以下の傾向とほとんど同様であつた。

(5) 以下の数字で、特に断わりのないものは昭和30年版「十勝概要」による。

(6) 十勝支庁の実測数字。

(7) 十勝における営農用トラクターの動向およびその利用実態については、例えば工藤元・小野哲也稿「北海道農業機械化の動向」『帯広畜産大学学術研究報告』第2巻第2号、北海道農業協同組合中央会十勝支部編「営農用トラクター使用の実態」農政資料第3号、渡辺隆稿「トラクターによる畑地営農」『農業及園芸』第32巻第1号および第2号、拙稿「トラクターによる経営集約化と輪作の改善」『農業及園芸』第33巻第1号など、参照。なお、最新の事情を伝えるものには、七戸長生稿「十勝のトラクター」『北方農業』1958年3月号がある。

(8) この辺のやや詳しい事情については、拙稿「特殊負債農家の経済構造とその再建方策」(近刊予定)参照。

(9) 昭和33年1月24日付「北海道新聞」記事による。

Ⅲ 豆類の経済的性質

(1) 真正中核地帯の経済安定性とは

前節では、主として豆類生産の地域内部的推移に着目しその傾向的事実として、第一、帯広市に近接的な中央部ほど豆作率が高く、従つて農業収入に対する豆作依存率もまた高いということ。第二、その豆作構成比において、中央部ほど菜豆の作付比重が高く、外縁部は逆に大豆が高いということ、この2点を確認し、十勝内部を菜豆重点化地帯と大豆重点化地帯とに区分した。また、ついでながら小豆の生産分布も菜豆の場合とほぼ同様に、中央部ほど多く、外縁部は比較的少い。

かくして十勝農業の商業的もしくはその投機的性格は、この菜豆重点化地帯、なかんずく帯広周辺地区の農業によつて最も端的に代表される。この地区を、われわれは特に十勝農業の「真正中核地帯」と呼んでもよい。ここでは、豆作集中度がきわめて高く〔その集中率は十勝豆作反別のほぼ4割、特に菜豆および小豆は全体の5割以上を占める〕、価格変動に対する感度が鋭く、その作付選択が著しく投機性支配的な流動性を帯びていることは疑いもない事実である。

しかしながら中央部におけるこのような投機的豆作集中化傾向は、果して、その地域内部の経済構造あるいは農家経済の不安定要因となつていであろうか。しからず。結論的に、もしいうところの経済不安定性とは、農家経済における農業所得もしくはその合計額としての地域農業の総所得額が、その平均水準に対して年々の変動多きこと、すなわち所得一定ならざることであるとすれば、十勝農業の真正中核地帯は他の地域との比較において、否、それは道中央部の稲作中核地帯に対してすら、正に経済構造上の「相対的安定地帯」であると規定することができる。この点を、もう少し説明しておこう。

上述のごとくわれわれがもし十勝の中央部における年々の農業所得水準の変動少きこと、換言すればその地域経済の相対的安定性を指摘しうるならば、その根拠は主として次の2点に求めることができる。その第1は、他地域に較べて農業生産上最も有利な立地条件を占め、反当収量は各作物ともかなり高水準において反収安定的であり、十勝でのいわゆる最高生産力地帯を形成しているということである。第11表は豆作反収についての地域間比較であるが、単に豆作とかぎらず反当収量の地域差は、殊に冷害年度において帯広周辺地区と海岸地区とでは驚くべき差異を示す。しかも、この両者間に一戸当り耕地面積のさしたる差なしとすれば、土地生産力のこのような違いは、そのまま後者に対する前者の絶対的優位性を物語るものである。

第 11 表 豆作反当収量の地域的差異

地 区 別	大豆	菜豆	小豆	豌豆
	石	石	石	石
29年 { 帯広地区	0.420	0.803	0.308	1.031
29年 { 海岸地区	0.056	0.314	0.015	0.588
29年 { 十勝平均	0.359	0.738	0.237	0.884
30年 { 帯広地区	1.286	1.168	1.064	0.880
30年 { 海岸地区	1.090	0.862	0.904	0.584
30年 { 十勝平均	1.273	1.129	1.205	0.803
31年 { 帯広地区	0.876	0.826	0.428	0.568
31年 { 海岸地区	0.517	0.376	0.106	0.542
31年 { 十勝平均	0.720	0.689	0.304	0.537

〔備考〕帯広統計調査事務所調べによる。

更に第2の点は、この地帯における豆作が主として菜豆、小豆のごとくに価格変動が激しく投機性の強いものに集中的であるということ、それ自体にある。従つて、逆に十勝最外縁部の相対的不安定性は大豆に集中的なるがためである。

これまで大豆は年々の豊凶変動にかかわらず、いわば長期趨勢的にも価格が比較的一定した商品であつた。もちろん、なんらの価格変動もなかつたというわけではなく、ただ、波動の振幅が割合に小さかつた。これに反して菜豆および小豆は、十勝の豊凶作そのものに直結して、これとほとんど等比関係的に価格変動のきわめて激しい商品である。

このように農産物の価格の性質が、年々の収量変動との関係において硬直的であるか変動的であるかの違いは、いつたい、その地域経済なりあるいはその農家経済における年々の農業所得形成に対して、如何なる地域的差異を生ぜしめるであろうか。もし価格が全く不変であれば、その収量変動率と所得変動率とはほぼ正比例的なはずであるが、その最も代表的なものは米作農家であり水田地帯であつて、大豆もまた米にはほぼ類似的となろう。否、大豆の場合は凶作といえども共済制度などの災害保障がなく、また豊作による価格下落率がやや大きいという点で、農家経済上は米よりもはるかに不利益である。これに対して菜豆や小豆は、その価格変動的であることを媒介として、例えば凶作における所得減少率は収量減少率をはるかに下廻るであろうから、従つて農家経済に相対的利益をもたらし、また豊作では、その所得増加率が収量増加率をはるかに下廻るから、農家経済に相対的損失をもたらすのである。

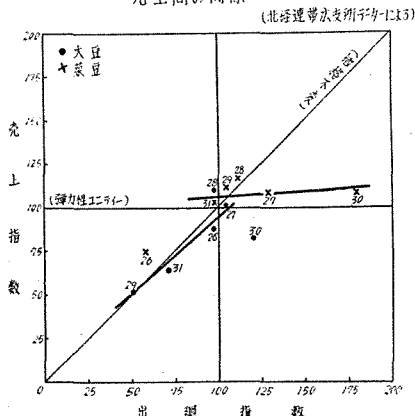
かくしてこの両者それぞれの経済的特質は、米および大豆がその価格硬直的なるが故に所得変動的であるのに反して、菜豆や小豆などは価格変動的なるが故に所得一定的であるといふことができる。すなわち帯広周辺地区において最も端的にあらわれている十勝中央部の作付構成上の投機的豆作集中化傾向は、かかる意味において、その地域農業の経済構造の相対的安定性をむしろ保持しているともいえる。

はじめに、われわれが、十勝農業の基本的性格に於いて「価格変動が激しく作付が投機的で農家経済の不安定要因ともなっているような豆類が支配的だ」という、このいわば通説の見解に対して異議を説きこれを「やや不的確」としたのも、実は、前述した事情を論拠とするものである。この主要論点については既に別な報告書でもやや詳細に説明したが、以下では更に正確な実証的叙述を進めたい。

(2) 出廻量と売上高の関係

第4図は、十勝産豆類中最も代表的な菜豆および大豆をとつて、最近6カ年（昭和26～31年）におけるそれぞれの出廻量と売上高との関係を、いずれも基準年次〔26、7、8の3カ年平均出廻量菜豆69万俵、大豆68万俵、同売上高菜豆29億円、大豆26億円〕を100とする相対値であらわしたものである。そして、もし年々の価格が全く不変であれば、その出廻・売上関係は傾斜45度の直線で、また弾力性ユニティーすなわち需要の価格弾力値が一なる場合は横軸（出廻量）に平行した直線で示される。

才4図 十勝産大豆および菜豆の出廻量と売上高の関係



さて、このグラフによると、まず第1に、大豆の傾向線はほぼ45度線と一致し、菜豆は横軸に対する平行線に著しく近接的であることがわかる。すなわち大豆は主として基準年次の出廻指数100以下において、年々の売上高はその出廻変動率（基準年次に対する各年次出廻指数の差）とほぼ等しい比率で増減するが、菜豆の売

上高は主として100以上において出廻変動率の如何にかかわらずほぼ一定である。

第2、特に凶作年度についていうと、例えば29年産大豆の出廻変動率および売上変動率はともにほぼ(-)49%、これに反して菜豆はそれぞれ(+)5.2%、(+)12.2%である。また31年度大豆(-)28.7%、(-)26.2%に対して、菜豆は(-)1.4%、(+)3.0%であつた。

第3、他方大豊作であつたといわれる30年度において、大豆は(+)20.0%、(-)18.5%、菜豆は(+)89.2%、(+)9.2%である。いまこの年の出廻指数を100とすれば、これに対する売上指数の相対比は大豆68、菜豆58で、この場合に米は原則として100になるであろうから、従つて、このことは特に稲作地帯に対する豆作地帯の経済の最も顕著なる相対的損失、俗に「豊作貧乏」といわれるものの様相を如実に示す。

いずれにしても第4図は、主として大豆との比較において、菜豆の年々の売上高が、その出廻量の変動如何にかかわらず著しく一定であることを示している。

しかしながらわれわれが、このグラフから更に引出そうとする諸結論に關してなお説明を要する点がいくつかある。第1、このグラフが意味するごとく現実の価格推移もまた大豆が硬直的であるのに反して、菜豆などはいわゆる需要の弾力性ユニティーに近接的な商品としての価格波動を示すものかどうかということ。

第2、出廻量の変動は年々の生産数量如何によつて一義的に規制されるが、しかし生産量は作付反別と反当収量との相乗積であるから、従つて年々の豊・凶作、すなわち反収変動は、かならずしも出廻量を一義的に規制するものでないということ。

第3、なるほど年々の売上高が一定であり変動的であるという違いは、他面において農家個々が受取る所得額をもそれぞれ一定的、変動的とするかのごとくであるが、果してどうか。

(3) 価格変動

まず第1点について。戦後、豆類の統制撤廃とそれにつづく相場取引が再開されたのは、たしか昭和26年であつた。その26年10月から32年9月まで丸6カ年間に於ける各種豆類の一俵当

り月別平均価格（帯広相場）をつらねてグラフ化したものが第5図である。商品として取引される豆類の品種は実に複雑多岐で、その主なるものだけでも菜豆〔手亡、金時、長ウズラ、中長ウズラなど〕、大豆〔普通大豆、秋田、光黒〕小豆〔普通小豆、大納言〕、豌豆〔青エン、赤エン〕とあつて、それぞれの価格がみな一様でなく、殊に菜豆の価格が最も複雑であるが、ここでは便宜上、大豆および小豆は全品種を一本化した平均価格とし、菜豆のみを手亡と長ウズラに分けた。⁽⁴⁾豌豆は作付反別も少いのでこれを除外した。このようにグラフをできるだけ単純化した⁽⁵⁾が、しかし、ここでの目的からすればさしたる支障もないように思われる。

さて、このグラフによると、第一、価格変動の最も激しいのが小豆〔最高11,350円、最低3,650円〕、次が菜豆〔最高(手亡)6,850円、最低(長ウズラ)2,471円〕で、大豆〔最高4,540円、最低2,870円〕が最もおだやかである。また、ほとんど全期間を通じて小豆の価格が最も有利である。

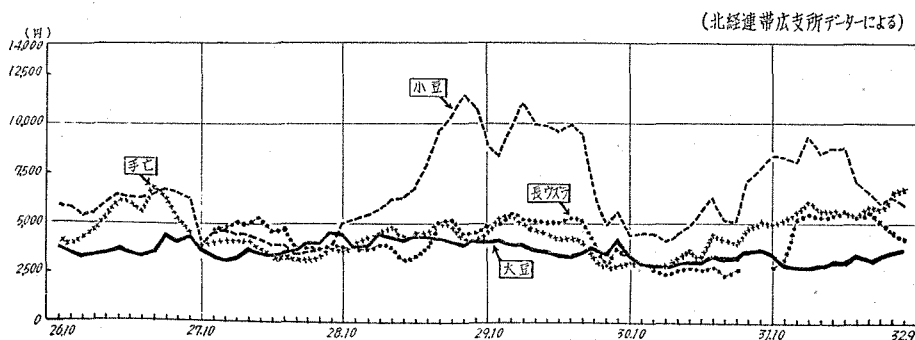
第2、全期間を5期〔第Ⅰ期(27年10月以前)第Ⅱ期(27年10月～28年10月)第Ⅲ期(29年10月前後)第Ⅳ期(30年8月～31年7月)第Ⅴ期(31年7月以降)〕に区分してそれぞれの価格の動きを検討すると、小豆および菜豆は凶作年度の第Ⅰ、Ⅲ、Ⅴ期にいずれも高値を示し、豊作年度の第Ⅱ、Ⅳ期にグッと低落し殊に菜豆の価格は大豆以下という極端な暴落ぶりである。しかるに大豆の場合は、このような豊・凶作との関係をほとんど認めがたい。のみなら

ず28年10月以降の価格推移は、ほぼ一貫した低下傾向を示すかのごとくである。

第3、主として小豆と菜豆に関する3つの高値持続期について、小豆は第Ⅲ期に最も高値であるが、菜豆の場合はむしろその前後の第Ⅰ期、第Ⅴ期の方がはるかに高い。また菜豆のうち長ウズラと手亡とでは、ほぼ30年10月を境として、それ以前は長ウズラ、それ以降は手亡が、それぞれ比較的高値である。

では上の価格推移は、年々の産地供給力の変動とどの程度の関係を持つものであるか。大豆の価格が十勝の供給力如何にかかわらず、その外在的要因で一義的に決定されるものであることは既に説明を要しないが、⁽⁶⁾小豆や菜豆はむしろその内在的要因で決定される。掲掲第4図を第5図と対比してみると、大豆の出廻変動と価格とは全く無関係であるが、菜豆の場合はこの両者関係がきわめて緊密である。更にこれを第12表と対比すれば、価格変動の最も激しい小豆や、手亡、長ウズラの価格の足どりも、主として十勝産出廻量の動きと最も密なる関係を示すものであることがわかる。また例えば小豆の価格変動が菜豆よりもいつそう激しいのは、その出廻変動の激しさによる。従つて、もし菜豆の出廻変動率が小豆とほぼ等しいならば〔例えば昭和26年(第Ⅰ期)、27年(第Ⅱ期)のごとく〕その価格変動率もまた小豆とほぼ等しいかも知れぬ。27年以降において、菜豆の出廻変動率は小豆と比較すると著しく小さい。これが原因で、両者の価格差を大きくしているものと思

表5 図 最近6年における豆類価格の月別変化



第 12 表

最近 7 カ年における十勝産豆類出廻量の推移

(単位 俵)

年次別		26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	31 年	32 年
種類別								
大	豆	663,912 (94)	706,309 (100)	667,385 (95)	344,193 (49)	531,862 (75)	467,000 (66)	660,194 (94)
菜	小 計	398,539 (45)	883,652 (100)	767,151 (87)	715,748 (81)	1,303,750 (147)	651,000 (74)	899,646 (102)
	手 亡	214,565 (43)	493,459 (100)	351,452 (71)	295,563 (60)	433,862 (88)	280,000 (57)	412,682 (84)
	金 時	15,180 (21)	71,973 (100)	92,331 (129)	98,577 (137)	321,283 (448)	157,000 (218)	250,431 (348)
	長ウズラ	44,179 (34)	128,778 (100)	194,632 (151)	218,549 (170)	336,044 (262)	205,000 (67)	226,019 (74)
豆	中長ウズラ	115,786 (65)	178,985 (100)	114,950 (64)	83,652 (47)	182,063 (102)		
小	豆	196,045 (41)	475,518 (100)	202,402 (43)	55,523 (12)	311,549 (66)	127,100 (27)	301,350 (63)
豌	豆	55,287 (85)	64,929 (100)	44,724 (69)	83,341 (129)	119,752 (184)	56,000 (87)	62,968 (97)
豆 類 合 計		1,313,783 (62)	2,130,408 (100)	1,681,662 (79)	1,198,805 (56)	2,566,913 (121)	1,301,100 (61)	1,924,158 (90)

〔備考〕北海道食糧事務所「農産物生産予想調査結果表」による。

われる。

以上、われわれは、大豆の産地無関係的な価格硬直性 (Price rigidity) に対して、小豆、菜豆などは十勝の出廻変動と直結的な価格伸縮性 (Price flexibility) を示すものであることが、いちおう確認できた。

もちろん、われわれとしても、この問題に対してこの程度の解答では満足できないことを承知している。例えば需要の価格弾性値を計測して、小豆や菜豆が弾力性ユニティーにどの程度まで近接的な商品であるかを明確化したり、あるいは小豆と菜豆のごとくきわめて密接な用途代替性にもとづく価格変動の違いとか、また取引機構そのものの問題とか、現実の市場価格形成に關与する流通過程の諸要因についてもつと詳細に検討する必要がある。けれども本稿では、さきの最も安直な方法による結論で、いちおう満足しておこう。

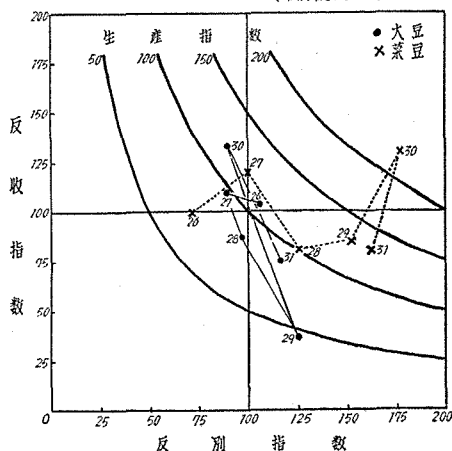
(4) 出廻量の規制要因としての反別反収変動

次に第 2 の問題点として、さきの第 4 図に示した十勝産大豆および菜豆の年々の出廻量と一義的な関係を持つ生産数量の規制要因は何かという点を明らかにしよう。

第 6 図は、最近 6 カ年における菜豆および大

才 6 図 十勝産大豆および菜豆の作付反別と反収収量との関係

(帯広統調データーによる)



豆の作付反別と反当収量との関係を、前と同様に基準年次〔3カ年平均作付反別菜豆3万町歩、大豆3万5千町歩、反当収量菜豆0.87石、大豆0.96石〕を100とする相対値であらわした。また反別、反収の変動如何にかかわらず生産量が増減すれば、それは生産指数曲線ではかられる。さて、これによると大豆は反別変動よりも反収変動の方がはるかに激しく、菜豆は逆に反

収変動は比較的少く、むしろ反別変動が特に激しい。殊に両者の反別変動において、大豆は文字通り 100 を前後しての増減変動であるが、菜豆は26年以降ほとんど一貫しての激増傾向を示す。従つて、例えば凶作年度（29年および31年）における大豆出廻量の減退は明らかにその極端な反収減少の結果であつた。他方、菜豆は反収減と反別増の相殺の結果として凶作年度の生産量、従つて出廻量をいささかも減少させないばかりでなく、この反別増加の頂点において豊作年度（30年）の大増産となつたのである。かくしてわれわれは、過去6カ年を通じて十勝産豆類の生産量および出廻量の規制要因は、大豆が主として反収変動、菜豆が反別変動にあつたとみることができる。

なお、このグラフによると、菜豆反別の30年までの一貫した増加傾向に対して大豆の反別変動は、26年（並）＞27年（やや豊）＜28年（やや凶）＜29年（大凶）＞30年（大豊）＜31年（凶）で、いわば「豊作年度の減反、凶作年度の増反」という傾向を示していることがわかる。また第13表によると、小豆および菜豆各品種の作付反別の動きは、それぞれ前年度に対して、27年〔小豆激増、手亡・金時・長ウズラともに激

増〕、28年〔小豆、手亡やや減、金時？、長ウズラ激増〕、29年〔小豆激減、手亡・金時・長ウズラともに増〕、30年〔小豆やや減、手亡激減、金時、長ウズラ類激増〕、31年〔小豆激増、手亡激増、金時・長ウズラ激増〕であつた。

このような年々の作付動向、換言すれば農家の作付選好は何なる要因によつて左右されるのであろうか。この点、さきの価格推移と関連づけてみると、例えば27年における小豆、菜豆の激増は、明らかに前年度（正確には春の蒔付期以前）の価格関係に支配された結果である。菜豆の内部的変化についても、例えば30年までの金時・ウズラ類の激増傾向のごとく、価格の高いものに集中するかたむきがある。また28年における小豆、手亡の反別減は前年度の価格低落が原因であり、更に30年産豆類の価格暴落は菜豆において最も悲劇的であつたがために、大豆はその相対的有利性を高めた。すなわち31年において菜豆反別はやや後退するが、これは、菜豆中特に価格下落のはなはだしい金時・ウズラ類が大巾に減反して、その分が大豆、小豆にふりむけられたのである。

このように年々の作付動向が、主として前年度の価格関係に支配されがちな傾向は明らかで

第 13 表

最近 7 カ年における十勝豆作反別の推移

(単位 反)

年次別 種類別		26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	31 年	32 年
大 豆		39,578.0 (115)	34,291.5 (100)	37,278.4 (109)	38,028.4 (111)	32,147.8 (94)	41,005.0 (120)	38,305.0 (112)
	小 計	22,091.7 (63)	34,994.3 (100)	39,598.8 (113)	43,200.1 (124)	50,582.9 (145)	48,436.0 (138)	50,419.0 (144)
菜 豆	手 亡	11,347.5 (61)	18,659.9 (100)	18,083.4 (97)	19,097.2 (103)	15,667.9 (84)	18,197.0 (98)	21,889.0 (117)
	金 時	904.5 (29)	3,091.8 (100)	?	6,102.0 (198)	13,784.5 (446)	11,831.0 (382)	14,307.0 (463)
豆	長 ウズラ	2,219.3 (46)	4,806.6 (100)	8,936.8 (186)	10,866.9 (226)	12,330.5 (257)	9,826.0 (204)	13,905.0 (101)
	中長ウズラ	6,954.6 (88)	7,916.1 (100)	6,961.8 (88)	5,858.3 (74)	7,595.7 (96)	8,350.0 (105)	
小 豆		10,678.7 (59)	18,021.0 (100)	17,449.8 (97)	11,009.9 (61)	10,564.1 (59)	19,600.0 (109)	16,865.0 (94)
豌豆		3,439.6 (99)	3,467.1 (100)	2,705.6 (68)	3,943.5 (114)	6,270.1 (181)	5,153.0 (148)	4,138.0 (120)
豆 類 合 計		75,788.0 (84)	90,774.6 (100)	97,032.6 (107)	96,181.9 (106)	99,565.9 (110)	114,194.0 (126)	109,727.0 (121)

〔備考〕原資料は前掲第12表に同じ。ただし31年および32年は帯広統計調査事務所のデータで補充した。

あるが、しかし次の事情も無視できない。つまり29、30両年にわたる異常な高値持続期を通じて、小豆反別がむしろ激減したということ。この両年にわたる小豆減反の主原因は、それぞれ前年度の冷害による反収減が、価格のハネ上りにもかかわらずその所得額の激減をまねいたからである。

(5) 豆類の収益性比較

これまで、しばしば発生した冷害による豆作の被害程度は、十勝全体としても菜豆が比較的軽微で、大豆および特に小豆が甚大であつた。また地域的には外縁部ほど深刻で、特に海岸地区などの小豆は収穫皆無にひとしかつた（前掲第11表参照）。従つて、このような反収差が、農家の所得形成上に大きな影響を与えるのは当然である。

第14表は、農林省の農産物生産費調査にもとづく米および豆類の十勝平均「反当家族労働報酬」であるが、これによると年々の作付反別、価格ともに最も硬直的な米の報酬額が最も変動的で、大豆および小豆がこれとほぼ類似的な傾向を示し、いずれも冷害年度に激減する。菜豆はこれらと逆で冷害年度によく豊作年度の方が悪い。各年次を通じて菜豆が最も安定的であるように見受られる。

しかし、この数字は調査町村の地域的なかたよりが強く、かならずしも十勝平均をあらわすものでない。例えば29年産小豆の調査町村は山麓部の足寄町のみである。従つて、この年にお

第 14 表 反当家族労働報酬の推移
(単位 円)

種類別 年次別	米	大豆	菜豆	小 豆	豌豆
26 年	6,013	4,096	3,457	8,175	3,591
27 年	2,979	4,897	7,099	10,978	5,082
28 年	△1,903	3,481	5,352	5,986	2,038
29 年	△8,188	203	5,986	△1,510	4,147
30 年	9,660	4,002	2,038	9,024	963
31 年	△7,900	1,370	3,995	2,987	579

〔備考〕帯広統計調査事務所のデータによる。

ける反当家族労働報酬の著しいマイナスは、十勝でも比較的条件の悪い地帯を代表するものであつて、中央部諸町村の実情とはだいぶかけはなれたものであろう。その点、全道平均として掲げた第15表の方がむしろ十勝中央部をよりよく代表していると思われる。

第 15 表 昭和29年における主要商品
作物の反当収益性比較（全道平均）

種 類 別	収 量	所 得	純 収 益
玉 葱	532 斤	30,868 円	23,690 円
馬 鈴 薯 (種子用)	490 斤	9,959 円	6,811 円
薄 荷	3.0 斤	9,655 円	5,907 円
豌 豆	26.2 斤	6,830 円	4,703 円
甜 菜	4,135 斤	6,742 円	3,476 円
菜 豆	31.2 斤	6,667 円	5,464 円
馬 鈴 薯 (一般用)	509 斤	5,990 円	3,804 円
小 豆	16.6 斤	5,031 円	3,023 円
亜 麻	459 斤	3,421 円	1,242 円
除 虫 菊	43 斤	3,116 円	531 円
小 麦	7.5 石	2,323 円	817 円
大 豆	10.7 斤	1,719 円	401 円
米	19.0 石	1,604 円	△4,537 円

〔備考〕農林省生産費調査による。

この表は29年度における本道主要商品作物の反当所得および純収益を示すが、これによると北海道の二大作物である米と大豆がきわめて悪い。ところが大豆以外の豆類はいずれも反当所得額が5千円ないし7千円の間で、冷害年度の安全作物といわれる甜菜、馬鈴薯などに匹敵し、また純収益としてみれば菜豆を筆頭に豌豆、小豆とも、玉葱などの特殊作物を除けば、むしろ最高の部類に属している。特に小豆は、その絶対額こそ菜豆、豌豆よりやや少いが、収量との関係における相対的有利性はきわめて高く、これを反収面ではほぼ同程度の大豆と対比すれば、価格のハネ上りによる利益の如何に大きいかがわかる。

いずれにしてもわれわれは、第14表および第15表を通じて、第1に菜豆の経済的優位性を指摘することができる。第2、小豆は地域差が大

きく、殊に冷害年度において山麓・海岸部のそれは絶望的な悪化を示すが、しかし中央部ではかならずしも不利でない。第3、大豆が比較的最も不利である。

註(1) 昭和30年現在の戸当り耕地面積は、帯広周辺地区の8町4反歩に対して海岸地区(大樹、忠類、広尾3カ町村平均)は7町2反歩で、むしろ前者の方がやや大きい。

(2) 大豆がいわば価格硬直的で、菜豆や小豆が価格変動的であるのは、主として次の理由による。前掲第1表でもみられるように、わが国の大豆の総需要に対する総供給は、その半ば以上のものを海外に依存し、他の半ばを占める国内産もその生産範囲は広く全国的である。従つて、局地的な豊・凶作は他地域の凶・豊作で相殺され、結局のところ総生産はさほど大きく動かないし、またかりに国内生産量がかなり大きく変動したとしても、それに伴う市場出荷量の平年対比過不足分は、輸入量の増減で比較的容易に調節されてしまうから、年々の総供給はおおむね一定となる。しかるに菜豆や小豆の場合は、輸入量が比較的少く、需要量の大部分が国内産で充足され、しかも、その生産地域が、特に収量変動の激しい北海道に十勝のみに最も集中的であること、従つて、年々の総供給は十勝の豊・凶作と直結的に著しく変動的となる。即ち、米の如き統制価格的なものは別として、その農産物が価格変動的であるか否かは、主として年々の総供給量の變動如何によつて左右される。最近における価格変動の最も激しい商品は小豆である。これが商品取引所における上場品目の花形であることは、いまさら指摘するまでもあるまい。しかし戦前において、小豆は大豆と並んでその輸入依存率が高く、昭和8、9、10年平均で大豆の62%、小豆の45%までが輸入物に占められていた。当時の小豆は、菜豆や豌豆と比較してはるかに価格変動の少いものであつた。

(3) 北海道編「農家負債実態調査報告書」(昭和32年10月)中特に205頁以下参照。な

お、本節の諸図表中特に第11表および第4図と第6図は、この報告書で使用するものに若干改良を加えて掲載した。

(4) 菜豆のうち特に手亡と金時・ウズラ類とでは価格の動きがかなり違うので、後者を代表するものとして長ウズラをとつて手亡と対比せしめた。小豆および大豆については、品種間の価格差が比較的少い。ただし、光黒はその特殊な用途のため他の大豆とかなり違った動きを示すが、その作付反別がそれほど多くないので無視した。

(5) 前出「註(2)」参照。

(6) 例えば製アُن、製菓原料としての豆類を考えた場合に、小豆は同一用途の高級財で、菜豆は低級財である。従つて、凶作年度における小豆の極端な品不足と価格暴騰は消費者をして菜豆に走らしめ、いきおい菜豆の価格はこの面からの影響も受けてやや高値となる。逆に豊作年度では低級財から高級財に移行する傾向が強くあらわれ、従つて菜豆の価格低下に拍車をかけることとなる。また同じ菜豆でも、小豆との競合が比較的少い白アُن原料の手亡にはこの面からの影響が弱く、むしろ金時・ウズラ類に対して強い。

(7) 別に、例えば細野重雄編「豆類の生産と商品化」中特に99頁以下、山田貢稿「北海道における豆類の流通と農協」『総合農業研究』第11巻・第3号所収および拙稿、前掲「十勝農協の商業的性格をえぐる」など、参照。

む す び

さて要約的にわれわれは、わが国最大の豆類主産地帯のうちのまた「主産地」ともいうべき、十勝でも特に投機的豆作集中化傾向の強い真正中核地帯は正に経済構造上の相対的安定地帯であることと、その相対的安定性は、単に立地条件の優位性のみならず特に菜豆、小豆などが持つ価格変動性それ自体の経済に対する自動調整的機能を通じて維持されるものであることを認めよう。もちろん、このような地域経済に対する価格面からの自動調節的なはたらきえ

は、あくまでその産地独占的な市場供給力を前提としてのことである。

しかしながら、菜豆、小豆などの価格変動性は、その反面において、深刻な経済不安の事態を誘発する根本的な原因となるものであることに注意しなければならない。例えば、ここ数年来、次々に発生した冷害凶作の影響は、結果的に菜豆や小豆の高値持続を呼び、殊に菜豆の経済的有利性を決定づけたかと思われた。このような事情を背景に十勝全体が菜豆集中化の方向に動きだした矢先で、例の「豊作貧乏」にぶつかつた。すなわち菜豆は、一朝にして豊作貧乏の代名詞的なものと化した。菜豆や小豆のような需要の底が浅く不安定な農産物にとつて、その最大の敵は、かくも簡単に誘発される過剰供給の出現である。

いうまでもなく競争市場における特定商品の高値持続は過少供給の結果であろうが、しかし一方では生産者の生産意欲を刺激して、例えば産地内の作付反別の拡大や、あるいは競争産地の出現といった形での過剰生産の誘因となり、他方では消費者の需要減退を招く。国際貿易面でも、国内価格が高いということは、輸出意欲にブレーキをかけむしろ輸入拡大の呼び水とな

る。このように二重三重の意味で、いわば慢性的な過剰供給の出現を予想させるような諸条件を自からの体内から生み出す。結局のところわれわれは、高値が安値の原因でもあることを知らねばならない。現に、十勝農業の将来に関しては、このような経済観測がしきりに流されている。

過去幾度びかの冷害凶作を通じて、特にその外ツ側に住む多数の農家をヒザンな貧乏のドン底に転落させ、そのために内ツ側との経済的地域差を救いがたく拡大させてしまった十勝農業は、この内面的苦悶を背負つたままの姿で、いまや、その内ツ側と外ツ側の区別もなく、ちよちよに迫る過剰供給の幻映におびえなくてはならない。いかに対処すべきか。

〔附記〕 本稿は、昭和32年度科学研究交附金（総合）にもとづく「北海道農業の転換に関する基礎研究」中の分担課題「豆単作地帯における農業構造と安定化対策」（工藤元・西村正一）の報告の一部である。

おな、資料整理および図表の作製に協力された帯広畜産大学専攻科学生大石和也、堀内一男の両君には感謝する。

北大教授 農学博士 矢 島 武 著

酪農と農業経営

A5判クロス製 上製 好評発売中 価360円 送50円

最高の〔純収益〕の獲得こそ、農業を経営する目標、安定乳価も、飼料費の合理化も、労力の節減もこの原理の把握が前提だ。従来その目的を農業所有の拡大にのみ求めた欠陥をえぐる純収益理論。酪農学徒に。

一川崎書店新社刊行一